

2025年度

理事会 提案書

 公益財団法人 **日本電信電話ユーザ協会**

長浜地区協会

目 次

1. 議 事

【第1号提案】 2024年度事業活動報告
2024年度収支決算報告
2024年度会計監査報告

【第2号提案】 2025年度事業活動計画(案)
2025年度収支予算(案)

【第1号提案】

2024年度 事業活動報告

2024年度事業計画に基づき、公益事業推進の観点からテレコミュニケーション教育事業（電話応対コンクール、企業電話応対コンテスト、電話応対技能検定、電話応対等研修）並びに ICT 活用推進事業（各種 ICT セミナー、ホームページ、テレコム・フォーラム誌、滋賀支部ニュース等による情報提供）を通じて、会員企業のテレコミュニケーション分野での人材育成を支援するとともに、ICTを利用したデジタルソリューション等の活用推進を図ることにより、地域の振興と発展に貢献することを目的に事業を展開してきました。

具体的な実施状況は以下の通りです。

1. テレコミュニケーション教育事業

(1) 電話応対コンクール

各企業の社員の電話応対と応対技能のレベルアップを通じて、顧客満足経営の推進を図るための人材育成を目的として毎年実施しています。

参加者は、毎年設定される競技問題に取り組み、電話応対サービスの技能を競い合います。

項目	実施日	実施場所	参加者数
予選会（電話録音審査）	6月9日～ 6月20日	参加者勤務先事業所等 （審査：（有）ビジネスエイド）	64社 /207名
滋賀県大会	9月20日	栗東芸術文化会館	23社/44名
第63回 全国大会	11月15日	高知県立県民文化ホール	1社/1名

※全国延参加者：5,910名、滋賀県大会は3名の出場辞退がありました。

電話応対コンクール参加訴求のチラシを作成し、滋賀リビングに同梱するとともに、過去に参加していた企業や電話応対教育に熱心な企業に個別対応するなど各種取組を進めた結果、昨年を上回る207名のエントリーがあり、一次審査で上位47名が通過されました。参加状況と通過者は以下の通りです。

■ 電話応対コンクール一次予選（電話録音審査）地区協会別参加状況

年度/地区	大津・高島	湖南	甲賀	彦根	長浜	東近江	一般	合計
2024年度	127	6	30	10	26	8	0	207
2023年度	58	29	23	15	35	34	0	194
2022年度	49	32	30	17	26	31	0	185

■電話応対コンクール 予選通過者(滋賀県大会 出場者)

事業所名	氏名	所属地区
甲賀高分子株式会社	山谷 佑布子	甲賀
甲賀農業協同組合	奥田 遙	甲賀
甲賀農業協同組合	吉田 樹	甲賀
甲賀農業協同組合	丹波 優太	甲賀
甲賀農業協同組合	宿谷 真美	甲賀
甲賀農業協同組合	中村 太耀	甲賀
甲賀農業協同組合	梶田 大	甲賀
甲賀農業協同組合	山本 結友	甲賀
甲賀農業協同組合	中森 菜月	甲賀
甲賀農業協同組合	寺井 謙文	甲賀
甲賀農業協同組合	阪上 桃花	甲賀
甲賀農業協同組合	渡邊 実由	甲賀
株式会社三笑堂 滋賀支店	川中 美帆	湖南
株式会社滋賀銀行 石山支店	緒方 怜	大津・高島
株式会社滋賀銀行 石山代理店	阿部 真侑	大津・高島
株式会社滋賀銀行 営業統轄部	谷 いぶき	大津・高島
株式会社滋賀銀行 営業統轄部	飯田 智也	大津・高島
株式会社滋賀銀行 営業統轄部	油屋 貴晴	大津・高島
株式会社滋賀銀行 大藪支店	勝見 大輝	大津・高島
株式会社滋賀銀行 堅田駅前支店	遠藤 秀太	大津・高島
株式会社滋賀銀行 甲西中央支店	今井 翔大	大津・高島
株式会社滋賀銀行 長浜駅前代理店	浦島 悠子	大津・高島
株式会社滋賀銀行 日野支店	久保 凱斗	大津・高島
株式会社滋賀銀行 守山支店	佐内 香乃	大津・高島
株式会社滋賀銀行 八幡駅前支店	立秋 祐実	大津・高島
株式会社滋賀銀行 八幡駅前支店	吉沢 元気	大津・高島
株式会社滋賀銀行 八日市東支店	門坂 楓哉	大津・高島
株式会社滋賀銀行 長浜支店	遠藤 吏	長浜
株式会社滋賀銀行 彦根支店	寺田 昌生	彦根
株式会社滋賀銀行 八幡支店	成宮 吏玖	東近江
しがぎんビジネスサービス株式会社	深津 彩生	大津・高島
しがぎんリース・キャピタル株式会社	奥野 麻里	大津・高島
滋賀県信用組合	園田 圭奈	甲賀
滋賀県信用組合	杉野 舞羽	甲賀
滋賀県信用組合	高岡 真未	甲賀
滋賀県信用組合	松枝 歩	甲賀
滋賀県信用組合	山田 楓夏	甲賀
滋賀県信用組合	白川 あすか	甲賀

滋賀県信用組合	伊庭 夏希	甲賀
滋賀県信用保証協会	稲垣 佑一	大津高島
滋賀県信用保証協会	川畑 美遙	大津高島
滋賀県信用保証協会	松友 瑠那	大津高島
新江州株式会社	松田 彩花	長浜
日本ソフト開発株式会社	堀川 絵未	長浜
日本ソフト開発株式会社	尾崎 壺成	長浜
日本ソフト開発株式会社	林 希空	長浜
三井住友海上火災保険株式会社	小寺 美潮	大津高島

滋賀県大会は、2024年9月20日(金)、栗東芸術文化会館ささらに於いて、高橋支部長及び協会役員の皆様からの出場選手への激励をいただき、全国大会出場の座をかけて熱い戦いを繰り広げました。審査員、入賞者9名は以下の通りです。

なお、最優秀賞者は、滋賀県の代表として第63回全国大会へ出場しました。

■電話対応コンクール 滋賀県大会 審査員

事業所名・役職	氏 名
株式会社セゾンパーソナルプラス 講師	中尾 知子
オフィス RIN com. 企画 代表	奥田 郁子 小堀 恭子
有限会社ビジネスエイド 代表取締役	林 千代美

■電話対応コンクール 滋賀県大会 結果

賞	事業所名	氏 名	所属地区
最優秀賞	株式会社滋賀銀行 営業統轄部	飯田 智也	大津・高島
優秀賞	株式会社滋賀銀行 長浜支店	遠藤 吏	長浜
最優秀新人賞	株式会社滋賀銀行 大藪支店	勝見 大輝	大津・高島
NTT 西日本賞	新江州株式会社	松田 彩花	長浜
優良賞	三井住友海上火災保険株式会社	小寺 美潮	大津・高島
	しがぎんビジネスサービス株式会社	深津 彩生	大津・高島
	滋賀県信用保証協会	松友 瑠那	大津・高島
	甲賀農業協同組合	渡邊 実由	甲賀
	しがぎんリース・キャピタル株式会社	奥野 麻里	大津・高島

2024年度第63回「電話対応コンクール全国大会」が2024年11月15日(金)に、高知県立県民文化ホール(高知県)で開催され、全国の5,910名の中から選ばれた56名が、電話対応に臨みました。

なお、滋賀県代表の結果は以下の通りです。

■電話応対コンクール 全国大会 結果(滋賀県代表)

成 績	参加事業所名	氏 名
優良賞	株式会社滋賀銀行 営業統轄部	飯田 智也

(2)企業電話応対コンテスト

ユーザ協会本部が運営を統括しているもので、エントリー頂いた職場・事業所に合わせて設定したスクリプトに基づき、コンテスト専門スタッフが仮のお客様となって予告なしに電話をかけ、その応答模様にテープに録音し、複数の審査員で審査をするものです。

2024年度(第27回)企業電話応対コンテストについては、全国から679事業所の参加があり、会長賞1社、理事長賞3社、優秀賞16社の合計20社が受賞しました。

滋賀支部は、参加企業が少ないことから、お客様対応されるセクションのある企業様を中心に参加要請を実施したものの新規の参加には至りませんでした。

全国参加事業所の業種部門別内訳は以下のとおりです。

業種部門名	事業所数
商業・金融部門	150
工業・公益部門	126
サービス部門	186
コールセンター等電話応対専門部門	217
合計	679

(3)電話応対技能検定(もしもし検定)

電話応対のエキスパートとして即戦力になり得る社内指導者の育成を目的とした検定制度です。

2024年度の実施状況は以下の通りです。

項目	実施月	実施場所	事業所数/ 参加人数	合格者数
2級 講座・検定試験	10月	NTT西日本大津ビル	2社/3名	2名
3級 講座・検定試験	7月	NTT西日本大津ビル	4社/5名	5名
	3月	NTT西日本大津ビル	1社/1名	1名
4級 検定試験	6月	NTT西日本大津ビル	2社/12名	11名
	8月	NTT西日本大津ビル	6社/20名	18名
	1月	NTT西日本大津ビル	3社/10名	9名

(4)電話応対・ビジネスマナー研修等

企業人・社会人としての心構え、ビジネスマンとしての接客・接客・言葉使い、電話応対における基礎力向上、電話応対コンクールでの入賞等を目的とした研修を実施しました。

項目	実施日	実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数
新入社員研修 ※共催：近江八幡商工会議所	4月4日、5日	近江八幡商工会議所	日本接遇教育協会 専任講師	12社/18名
新入社員研修 ※共催：彦根商工会議所	4月11日、 12日	彦根商工会議所	ビジョナリーカンパニー 代表 伴 孝子 他	20社/57名
社会人のためのビジネスマ ナー基礎講座 ※共催：八日市商工会議所	4月12日	アル・プラザ八日市	(株)セゾンパーソナルプラス 谷澤 明子	9社/21名
電話応対コンクール チャレンジセミナー	5月14日、 15日	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子	15社/37名
コンクール滋賀県大会 準備セミナー	7月23日、 24日	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子 他	3社/7名
				7社/9名
コンクール滋賀県大会 直前セミナー	8月27日、 28日	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子 (有)ビジネスエイド 模擬応対	5社/15名
				9社/12名
コンクール全国大会 個別指導 (滋賀県代表)	10月31日	オンライン	(株)セゾンパーソナルプラス 中尾 知子	1社/1名

2. ICT活用推進事業

(1)ICT活用推進事業については、「セキュリティ」、「DX推進」、「ワークスタイル変革」、「業務効率化」、「IoT活用による生産性向上」等を主要なテーマとして、企業が抱える課題について、ICTサービスの活用により解決する事例を盛り込んだセミナー等を開催しました。

項目・テーマ	実施日	講師等	事業所数/ 参加人数	備考
オンラインセミナー 「経営者のための情報セキュリティ講座 ～経営者はなにをどうすればいいのかを一緒に 考えましょう～」	4月25日	ユーザ協会 近畿事業推進部長 川畑 文雄	4社/ 4名	本部主催 NTT東日本 西日本共催
オンラインセミナー 「デジタル技術が導く、地域課題の解決とまち づくりの推進」 ①人口減少問題にどう立ち向かうか ②未来の街づくりに向けた 「街づくり×デジタル」 ～NTT アーバンソリューションズがめざす ひと中心の街づくり～	5月14日	①日本郵政(株) 取締役兼代表執行役社長 元総務大臣、元岩手県知事 増田 寛也 ②NTT アーバンソリューションズ(株) 執行役員 CISO デジタルイノベーション 推進部長 上野 晋一郎	7社/ 11名	本部主催 NTT東日本 西日本共催 日本商工会 議所後援
オンラインセミナー 「2024サイバーセキュリティ講座①」 ①サイバー空間をめぐる脅威の情勢、ビジネス メール詐欺等への対策 ②自社セキュリティを見直そう！「情報セキュ リティ自社診断」の活用について ③Microsoft Office から Microsoft365へ、サ ポート期限切れのリスクを解説！	6月20日	①警視庁 サイバーセキュリ ティ対策本部 担当官 ②東日本電信電話(株)ビジネ ス開発本部 CX ビジネス部 セキュリティサービス担当 岡安 翔太 ③日本マイクロソフト(株)チャ ネルパートナー営業本部 パー トナーディベロップメントマネ ージャー 加藤 聖也	6社/ 7名	本部主催 NTT東日本 西日本共催

ICTオンラインセミナー 大前さんに「AI 経営の最前線」を学ぼう ～AI 活用によって生産性を向上させる経営戦略～ ①あのマッキンゼーの世界的名コンサルタント大前さんに「AI 経営の最前線」を学ぼう ②生産性向上に役立つ AI ツールの最新情報	7月25日	①大前 研一、丹羽 亮介 ②日本マイクロソフト(株)チャネルパートナー営業本部 パートナーディベロップメントマネージャー 加藤 聖也	21社/ 23名	本部主催 NTT東日本 西日本共催
オンラインセミナー 「2024サイバーセキュリティ対策講座②」 ①サイバー空間をめぐる脅威の情勢とサイバーセキュリティ対策 ②基本から再確認！！2024情報セキュリティ講座～今日からすぐに出来るセキュリティ対策の基礎知識を習得！～	10月18日	①警視庁 サイバーセキュリティ対策本部 担当官 ②ユーザ協会 近畿事業推進部長 川畑 文雄	5社/ 5名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 「AI がつなぐ、デジタルコンテンツが導く、働き方改革の将来像」 ①「超ヒマ社会」到来。「働き方」改革より、「遊び方」改革！ってなあに？ ②NTT 版 tsuzumi 等の AI 活用で業務変革と新たな価値創造を	11月8日	①iU(情報経営イノベーション専門職大学)学長 中村 伊知哉 ②日本電信電話(株) 常務取締役 常務執行役員 CCXO Co-CAIO 研究開発マーケティング本部長 大西 佐知子	12社/ 12名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催 日本商工会議所後援
公開セミナー 「日本経済のゆくえ～世界の金融経済から紐解く～」	12月5日	(一社)日本金融経済研究所 代表理事・経済アナリスト/ハリウッド大学院大学客員准教授 馬淵 磨理子氏	47社/ 112名	滋賀支部主催 NTT 滋賀支店・草津商工会議所共催
オンラインセミナー 2024DX リテラシー講座 「井村屋グループ(株)における DX の取組に関する紹介」	12月13日	井村屋グループ(株) 執行役員 常務デジタル戦略室長 岡田 孝平	2社/ 2名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 2025年 新春特別企画 大前さんに「世界の潮流2024」を学ぼう！ ①あのマッキンゼーの世界的名コンサルタント大前さんに「世界の潮流2024」を学ぼう ②ドローン×ICT×AI で拓くビジネスの最新動向	1月14日	①大前 研一、丹羽 亮介 ②(株)NTT e-Drone Technology	17社/ 37名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催
オンラインセミナー 「デジタル化推進。ICT、AI 活用促進のための DX セミナー」 ① 中小企業における DX の現在地と DX 推進政策の概要 ② テクノロジーを通じて未来を描く	3月26日	① 経済産業省 商務情報政策局 課長補佐 栗原 涼介 ② AIエンジニア/起業家 安野貴博	8社/ 13名	本部主催 NTT 東日本 西日本共催

(2)ICTに関する情報発信については、ホームページ、テレコム・フォーラム誌、メールマガジンを活用し、ICTを事業発展に役立てた事例を紹介する等、会員及び情報通信サービス利用者にお役立ていただける情報をタイムリーに発信しました。

3.「滋賀支部ニュース」の発行

各種事業のご案内、事業実施模様の掲載等、事務局と会員様間及び会員様相互間のコミュニケーションツールとして「滋賀支部ニュース」を随時発行、テレコム・フォーラム誌に同封し会員様へお届けしました。

4. 会員様向けサービス事業

(1)「標的型攻撃メール予防訓練サービス」

昨年度から引き続き会員様参加無料施策として、ホームページ・滋賀支部ニュースを通じご案内しました。

(2)「e ラーニングサービス」

昨年度から引き続き会員様参加無料施策として、ホームページ・滋賀支部ニュースを通じご案内しましたところ、今年度1社にご参加いただきました。

5. 会議等

項目	実施日	実施場所等	出欠状況	議案内容
理事会	7月1日	北ビワコホテル グラツィエ	役員等数9名 (内、監事2名) (出席 4名 委任状 3名)	2023年度 事業活動報告及び決算・監査報告 役員人事について(案) 2024年度 事業活動計画(案)及び予算(案)

6. 会員の状況

9会員の減少となりました。

協会主催の ICT 等セミナー受講者及び 12/1の公開セミナー参加者の非会員を対象として協会案内等の紹介を積極的行ったが新規会員増にはつながりませんでした。

滋賀支部版協会パンフレットを作成し、滋賀県下に新規開業した企業リストを購入の上、そのリストの中から加入が期待できそうな業種をセグメントし DM 発送で新規会員増の取り組みを行ったものの1社の新規加入にとどまりました。

組織	2023年度末	入会数	退会数	増減	2024年度末
滋賀支部 計	346	8	17	▲9	337
大津・高島	94	5	6	▲1	93
湖南	53	2	2	0	53
甲賀	37	1	2	▲1	36
彦根	46	0	3	▲3	43
長浜	53	0	3	▲3	50
東近江	63	0	1	▲1	62

2024年度収支決算報告書

自：2024年4月 1日
至：2025年3月31日
(単位：円)

【収入の部】

勘 定 科 目	① 予 算	② 決 算	差異 (②-①)	記 事
会費収入	169,000	158,000	▲ 11,000	
会員会費収入	159,000	148,000	▲ 11,000	
賛助会費収入	10,000	10,000	0	
事業収入	20,000	0	▲ 20,000	
組織強化収入	20,000	0	▲ 20,000	
(A)当期収入合計	189,000	158,000	▲ 31,000	

【支出の部】

勘 定 科 目	① 予 算	② 決 算	差異 (②-①)	記 事
管理費	81,000	125,000	44,000	
会議費	81,000	125,000	44,000	
内部取引支出	108,000	12,500	▲ 95,500	
運営資金支出	106,000	0	▲ 106,000	
消費税等分担支出	2,000	12,500	10,500	
(B)当期支出合計	189,000	137,500	▲ 51,500	
(C)当期収支差額(A-B)	0	20,500	20,500	
(D)前期繰越額	738,170	738,170	0	
(E)次期繰越額(C+D)	738,170	758,670	20,500	

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

I 資産の部			II 負債の部		
勘 定 科 目		金 額	勘 定 科 目		金 額
流動資産	現 金	0	流動負債	未払金	0
	普通預金	0		前受金	0
	郵便貯金	0		仮受消費税	0
	本部口座預入金	758,670		内部借入金	0
	未収金	0		合 計	0
	前払金	0	III 正味財産の部		
	仮受消費税	0	正味財産	指定正味財産	0
	合 計	758,670		指定正味財産合計	0
固定資産	什器備品	0		一般正味財産	758,670
	合 計	0		正味財産合計	758,670
資産合計		758,670	負債及び正味財産合計		758,670

監 査 報 告 書

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 長浜地区協会の、2024 年度における業務ならびに収支決算関係書類等について監査の結果、全て適正に処理・遂行されていることを確認いたしましたので、報告いたします。

2025 年 5 月 16 日

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
長浜地区協会

監事 三 家 重 人 

監事 多 賀 一 将 

【第2号提案】

2025年度 事業活動計画(案)

日本電信電話ユーザ協会滋賀支部は、公益財団法人として2大事業である「ICT活用推進事業」及び「テレコミュニケーション教育事業」の普及拡大に向け、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいます。

2024年度において、ICT活用推進事業としては、従来から本部が実施してきた全国型のICTセミナーのオンライン開催、DXに関するeラーニングやワークショップ型の研修、テキスト生成AIを利用した新たに創設された会員特典等、参加される方々の要望・ICTリテラシー向上に貢献する施策を展開してきました。テレコミュニケーション教育事業としては、高知市で開催された電話対応コンクール全国大会に参加するとともに、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定等を通じて、顧客満足経営を推進する企業の人材育成に寄与したところです。

2025年度事業運営においては、これまで培ったICTを活用したリモート方式等の事業運営方法を更に進化させながら、本部の事業方針を踏まえ、公益財団法人として普く広く協会事業のプレゼンス向上に向け、これまで以上に商工会議所等との連携強化を図り、協会会員のみならず商工会議所等会員の方々等にも、事業運営の発展に資するような情報発信、活動の充実を図って参ります。

ICT活用推進事業については、中小企業のDX導入支援や最新セキュリティ対策、近年話題となっているAI等の活用事例などの紹介を、全国で視聴が可能なオンラインICTセミナー、ICT講座等にて積極的に情報発信して参ります。あわせて、商工会議所等や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着型セミナー開催等にも積極的に取り組みます。その他にはDXワークショップ研修の更なる充実、テキスト生成AI特典の利用者拡大に向けた活用シーンに関する動画による情報提供などにも積極的に取り組みます。

また、テレコミュニケーション教育事業においては、時代のニーズに合致した電話対応関連施策のICT化や新たなコミュニケーション手段への対応に取り組みます。電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定等を通じて、参加企業における電話対応品質の向上や参加者のスキルアップ等にお役立ていただけるよう更なる改善を行います。また、テレコミュニケーション教育事業の一つとして、根強い人気がある「新入社員及び若手社員向け」をはじめとした各種研修事業については、本部と連携し、オンラインでの開催を軸に事業展開の拡大をして参ります。

当協会では、全国の商工会議所等との連携を更に強固なものとし中小企業の皆様等へDX導入やICT活用の一助となる事に加え、新型コロナウイルス等の影響により減少した「テレコミュニケーション教育事業」への参加者の拡大を図るために、協会ホームページや情報誌、メルマガ、公式SNSや各種広報メディア等を活用して各種情報を広く周知、発信しています。滋賀支部においても、ICT活用推進事業やテレコミュニケーション教育事業の推進を通じて、地域課題の解決や地域活性化に寄与する事業を展開して参ります。

I 基本方針

ICT活用推進事業については、業務改革やコスト削減等の様々な課題解決に向けたDX導入や、不安定な世界情勢等を背景に対策が急務となっている情報セキュリティ、テキスト生成AI等の最新技術のICT活用事例等のご紹介や会員特典等により、皆様の課題解決にお役立ていただける情報発信を積極的に行って参ります。また、テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるように広く事業紹介及び参加勧奨を行うとともに、時代の変化に合致した事業内容の更なる充実やICT導入等に取り組みます。

II 具体的な取り組み

1. ICT活用推進事業

- (1)ICT活用推進事業については、2021年度より実施している全国から視聴可能なオンラインICTセミナーおよび ICT講座を、更に多くの皆様に視聴して頂くため年間での計画を策定し、また各種媒体での周知を強化する等、 ICTを活用した取り組みを積極的に実施してきました。
- (2)2025年度においても、引き続き、企業の課題解決や生産性向上に向けたDXの導入や、不安定な世界情勢を背景に更に意識が高まっている最新の情報セキュリティ対策、テキスト生成AI等の企業での利活用シーンに関する情報、ICTを活用した企業の働き方改革、地域課題・まちづくりを解決するICTなどをICT活用推進セミナーの主要テーマとして提供して参ります。
- (3)あわせて商工会議所等や各ステークホルダーの皆様と連携した地域密着現地開催型セミナーについてもこれまで同様に積極的に開催して参ります。

2. テレコミュニケーション教育事業

- (1)電話対応コンクールについては、今年度全国大会への出場枠が滋賀支部は2枠に増えたことから、訴求ポイントの一つととらえ、昨年と同様に電話対応コンクール参加訴求チラシを作成のうえ、会員企業や役員企業様に積極的に参加要請を行うとともに、滋賀県下のセブンイレブン全店舗に配備されるチェキポンというフリーペーパーに記事掲載するなどの取組を展開し参加企業・参加者数増に向けた取組を展開します。
予選大会については、より多くの方に参加いただけるようにICTを活用したリモート方式での開催にて実施します。
- (2)企業電話対応コンテストについては、様々な機会をとらえて事業所への参加の働き掛けを行い、参加事業所数の維持・増加に取り組みます。なお、参加いただいた企業へは、いち早く業務に役立てていただけるよう、ICTを活用したフィードバックを行います。
- (3)電話対応技能検定については、これまで活用されていなかった企業に対して検定の仕組みを育成手段として活用いただくよう提案するとともに、合格者に対し、さらに上位級へのチャレンジを促すなど、受検者数の拡大に取り組みます。また、4級検定は、検定料をこれまで千円としてきましたが諸物価の高騰を受け2千円に改定するとともに、筆記試験にIBT方式(インターネット方式)を導入し、受検者の利便性向上を図ることとします。
- (4)電話対応・ビジネスマナー研修等については、リモート方式等ICTを活用し受講者が参加しやすい方法で開催するとともに、参加者のビジネススキルの向上等にお役立ていただけるよう、さらに内容を充実さ

せていきます。

3. 会員サービスの充実及び新規会員獲得活動の強化等

今後とも会員の方々のご意見を積極的にお聞きし、益々の満足度向上に努めるとともに、ICTセミナー等に参加いただいた会員以外の方々へも、当協会事業に対する認知度向上に向け、更なる情報提供やイベントへの参加勧奨等を積極的に行い、新規会員獲得活動を強化して参ります。

また、当協会自身がICT活用のモデルとなるべく、積極的にDX等の導入を図るとともに、更なる業務の効率化を行って参ります。

4. その他

2025年4月13日から大阪・関西万博の開催に当たり、滋賀支部の役員様を対象として NTT パビリオンに個別招待の上、IOWN 技術を実体験してもらう施策を NTT 滋賀支店と連携の上展開していくこととします。

事業活動の具体的な施策については次頁のとおりです。

2025年度 年間事業施策実施予定

2025.3.1

(公財) 日本電信電話ユーザ協会 滋賀支部

主な事業施策			内容	開催予定月等												
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
ビジネスコミュニケーション事業																
新入社員研修	商工会議所等共催実施	【共催】近江八幡商工会議所 4月3、4日 【共催】彦根商工会議所 4月10、11日 【共催】八日市商工会議所 4月12日	★													
東京支部主催 ビジネスコミュニケーション研修	東京支部主催の研修メニューの全国展開	【Zoomによるオンライン研修を開催】 ・電話対応基礎、ビジネスメール基礎研修、コミュニケーション強化、アンガーマネジメント、クレーム対応（初級、中級、上級）、英語対応基礎研修、営業力強化等	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
各種セミナーの実施	地域ニーズに合わせた独自セミナーの検討・実施	・高齢者対応研修（予定）					★									
電話応対技能検定（もしもし検定）	4級	★オンライン実施			★		★		★		★		★		★	
	3級	4級合格者の3級検定含む				★						★				★
	2級	とび2級検定含む								★						
	1級															
電話応対診断	電話応対の専門家が電話応対レベル診断	事業所等の電話応対レベルをユーザ協会契約講師が、診断評価し改善点等をフィードバック・指導	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
電話応対コンクール	問題発表	4月1日（月） テレコムフォーラム	★													
	チャレンジセミナーオンライン（Zoom）	5月13日（火）（終日→初参加者対象、PM→経験者対象） 5月14日（水）（終日→初参加者対象、PM→経験者対象）		★												
	参加申込受付	5月20日（月） ～ 5月30日（木）		↔												
	一次審査	6月9日（月） ～ 6月20日（金）			↔											
	県大会準備セミナーオンライン（Zoom）	7月22日（火） 7月23日（水）				★										
	県大会直前対策セミナー集合形式	8月26日（火） 8月27日（水）					★									
	滋賀県大会	9月19日（金）（栗東さくら 小ホール）						★								
	全国大会対策セミナー①～②集合形式	選手の都合に合わせて、3回開催【個別指導】									★	★				
	近畿代表者交流会											★				
全国大会	11月14日（金） 宮城県仙台市										★					
企業電話応対コンテスト	受付	協会本部指定期間			5/1～7/20											
	審査	参加企業への電話審査						7/下旬～9/中旬								
	表彰	結果発表及び表彰式 ＊電話応対コンクール全国大会											★11/14（金）			
コミュニケーションセミナー	著名人によるセミナー	公開セミナー募集数 120名程度											★			
ICT活用推進事業																
NTT西日本との連携施策	NTT GROUP COLLECTION	滋賀県でのリアル開催がある場合は、ICTセミナーを検討	検 討 中													
	DX推進セミナー&個別相談会	地区協会会員・商工会議所等会員向けDX個別相談会等の開催 ※経営指導員との勉強会の開催			←											
ICTセミナー	大前さん〇〇を学ぼう	大前研一氏による今後の経営のヒントとなるセミナーを2回開催予定				★								★		
	ICT分野における、“最新動向”と“ビジネス活用”の2視点で情報発信	生産性向上や働き方改革等を解決するICTをテーマに4回開催予定		★					★		★					★
ICT講座	中小企業経営者向けのICT利活用理解促進	サイバーセキュリティ対策、ビジネスコミュニケーションツール活用、DX活用推進、経営者のためのICTリテラシー等をテーマに6回開催予定	★		★			★		★		★			★	
ウイルスメール攻撃対応訓練		標的型攻撃メール予防訓練サービスを無料で体験（10ID/年1回）		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
eラーニングの普及拡大		多彩なコンテンツで総合的な社員研修ができるeラーニングを提供（1事業所20名）		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
その他事業等																
理事会	地区協会	6地区協会（書面決議形式）※NTT幹部アテンドによる大阪・関西万博NTTパビリオンへ招待	★													
	支部	（書面決議形式）			★											
広報活動等	滋賀支部ニュース発行	滋賀支部ニュース随時発行 ※テレコムフォーラム誌に同梱	随 時 発 行													
	テレコムフォーラム誌発行	本部から会員様へ直送 ※事業案内等を同梱	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
	ホームページ	各事業の開催案内及び開催模様等をその都度掲載し、事業への参加要請及び事業実施状況を発信	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
新規会員拡大及び退会抑止		・各種施策実施時を通じた勧奨活動 ・各商工会議所様、商工会協会報誌等による勧奨活動 ・公開セミナーの非会員への入会案内 ・会員企業様が求めているICT、ビジコ等セミナーの開催	←													

2025年度収支予算(案)

自:2025年4月 1日
至:2026年3月31日

【収入の部】

勘 定 科 目	2025年度 予算(A)	2024年度 決算(B)	差し引き増減額 (A)-(B)
会費収入	157,000	158,000	▲ 1,000
会員会費収入	147,000	148,000	▲ 1,000
賛助会費収入	10,000	10,000	0
(A)当期収入合計	157,000	158,000	▲ 1,000

【支出の部】

勘 定 科 目	2025年度 予算(A)	2024年度 決算(B)	差し引き増減額 (A)-(B)
管理費	142,000	125,000	17,000
会議費	130,000	125,000	5,000
その他経費	12,000	0	12,000
その他の経費	12,000	0	12,000
内部取引支出	15,000	12,500	2,500
消費税等分担支出	15,000	12,500	2,500
(B)当期支出合計	157,000	137,500	19,500
(C)当期収支差額(A-B)	0	20,500	▲ 20,500
(D)前期繰越収支差額	758,670	738,170	20,500
(E)次期繰越収支差額(C+D)	758,670	758,670	0

長浜地区協会会則第13条1項に基づく役員の再任、及び会則第10条2項・3項並びに第11条1項に基づき、下記役員名簿のとおりお願いします。

長浜地区協会 役員名簿

任期：2024年4月1日 ～ 2026年3月31日

(敬称略)

協会役職	事業所名・役職	氏名
会長	長浜商工会議所 会頭	大塚 敬一郎
副会長	長浜商工会議所 専務理事	北川 雅英
理事	三菱ケミカル(株) 中日本事業所 事業所長	兵頭 雅博
理事	日本ソフト開発(株) 代表取締役	藤田 義嗣
理事	長浜市役所 市長	浅見 宣義
理事	(株)滋賀銀行 長浜支店 支店長	下村 丈治
理事	新江州(株) 代表取締役社長	森 和之
監事	(株)大垣共立銀行 長浜支店 支店長	多賀 一将
監事	長浜信用金庫 常勤理事 本店営業部長	三家 重人